

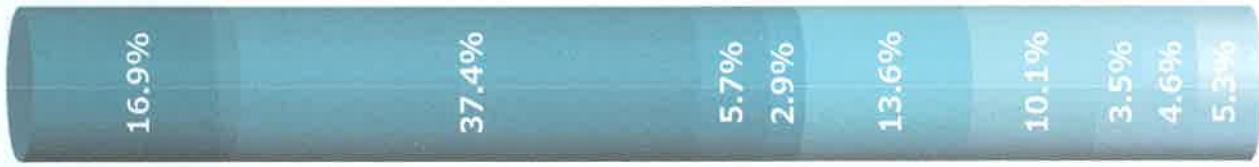
令和3年度 当初予算説明資料 (概要版)

企画財政課 財政係

令和3年度未来戦略推進予算 172.7億円 (前年+1.8億円)

P.1

歳入



市税 29億2,059万円
市民税や固定資産税など

ピンクの線が引かれているものは、
予算上一般財源となっているものです。
計約108.7億円

地方交付税 64億6,000万円
財政力に応じて、国から交付されるお金

各種交付金等 9億8,970万円
地方譲与税や地方消費税交付金など

臨時財政対策債 5億円
国の地方交付税不足額を埋めるために借りるお金

国庫支出金 23億4,040万円
国からの補助金など

県支出金 17億5,082万円
県からの補助金など

市債 5億9,770万円 ※臨時財政対策債除く
公共事業等の財源とするために借りるお金

繰入金 7億9,731万円
特定の目的をもって貯めていた基金(貯金)の取崩

使用料等 9億1,349万円
使用料、分担金、負担金、財産収入、寄附金など

歳出

※それぞれの項目を四捨五入しているため、
内訳の合計が予算額となっております



民生費 56億9,912万円
高齢者や障がい者の福祉サービス、
子育て支援、保育所、生活保護などの経費

総務費 26億4,602万円
庁舎や財産の維持管理、税金の徴収、
戸籍管理、選挙、統計などの経費

公債費 20億5,674万円
借付たお金(市債)の返済などの経費

教育費 15億1,073万円
学校教育、生涯学習、図書館などの経費

衛生費 13億9,326万円
健康増進、疾病予防、環境保全、ごみ処理などの経費

土木費 12億8,883万円
道路、河川、公園、市営住宅などの整備、維持管理の経費

農林水産業費 12億5,654万円
農林業、水産業の振興などの経費

その他 14億1,878万円
議会費、商工費、消防費、災害復旧事業費

令和3年度未来戦略推進予算 172.7億円 (前年+1.8億円)

P.2

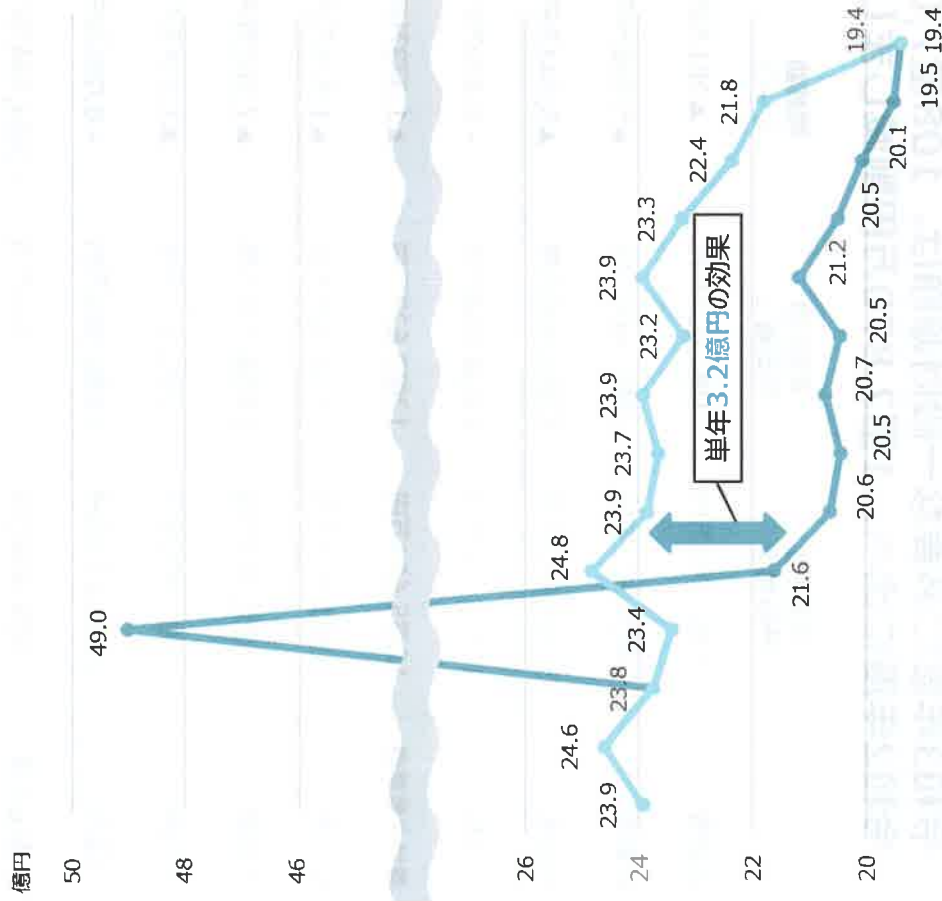
令和3年度に必要な一般財源額は、108億7,029万円です。
令和2年度に比べ、1億2,870万円削減しました。

	R3当初 予算額①	R2当初 予算額②	増減額 ①-②	R3当初 一般財源額③	R2当初 一般財源額④	増減額 ③-④
議会費	1億6,761万円	1億7,022万円	▲261万円	1億6,761万円	1億7,022万円	▲261万円
総務費	26億4,602万円	27億 600万円	▲5,998万円	14億7,238万円	14億1,381万円	+5,858万円
民生費	56億9,912万円	57億4,956万円	▲5,044万円	26億9,849万円	27億6,427万円	▲6,578万円
衛生費	13億9,326万円	13億4,956万円	+4,370万円	11億9,702万円	12億3,445万円	▲3,743万円
農林水産業費	12億5,654万円	12億7,627万円	▲1,973万円	5億8,561万円	6億5,493万円	▲6,932万円
商工費	2億1,607万円	2億3,535万円	▲1,928万円	1億4,062万円	1億1,931万円	+2,130万円
土木費	12億8,883万円	13億6,245万円	▲7,362万円	6億5,561万円	6億7,144万円	▲1,583万円
消防費	6億5,905万円	6億7,019万円	▲1,114万円	6億2,551万円	6億3,419万円	▲867万円
教育費	15億1,073万円	14億2,988万円	+8,084万円	11億9,025万円	12億2,638万円	▲3,613万円
災害復旧費	3億5,009万円	265万円	+3億4,744万円	5,588万円	265万円	+5,323万円
公債費	20億5,674万円	21億2,713万円	▲7,040万円	20億5,534万円	20億9,658万円	▲4,125万円
予備費	2,596万円	1,076万円	1,520万円	2,596万円	1,076万円	+1,520万円
計	172億7,000万円	170億9,000万円	+1億8,000万円	108億7,029万円	109億9,899万円	▲1億2,870万円

※それぞれの項目を四捨五入しているため、内訳の合計と計が一致しない場合があります。

市債残高の圧縮（普通会計ベース）（未来戦略推進プラン4）

R2年度の繰上償還により、公債費は約3.2億円の財政効果額があります。
 また、新規の市債発行額を5年間で37.5億円以内※（単年7.5億円目安）に
 制限し、R6年度末の市債残高200億円以内を目指し、さらなる公債費削減を図ります。



**7.5億
以内**

R3年度は7億3,200万円※の
市債発行を予定しています。

- ①道路や橋りよりの改良等に 2億 780万円
- ②ケーブルテレビの整備に 1億9,000万円
- ③中学校の整備に 1億1,580万円
- ④ため池等の農業用施設に 5,040万円
- ⑤急傾斜地の対策に 2,490万円
- ⑥耐震性貯水槽の整備に 810万円
- ⑦漁港の整備に 190万円
- ⑧ソフト事業に 1億3,310万円
（コミュニティバス、子ども医療費助成事業等）

18 ※財政健全化条例第6条の2項により定める額であり、
 随時財政対策債、災害復旧事業債、減収補てん債は除きます。

未来戦略推進プランに掲げる取り組により、主に人件費、公債費の削減を図り、R3年度当初予算では、財政調整基金の繰入（取崩）なしでの収支均衡を達成しました。また、財政調整基金残高は、毎年20億円以上確保します。

- 図1において、当初予算の財政調整基金繰入金額をみると、H28～H31年度は、10億を超える財政調整基金繰入金を計上しないと、収支均衡が図れない状態でした。
※決算における財政調整基金残高の減少額は不用額等の影響により当初予算額ほどは減少していません。
- ※令和2年度は補正予算にて市債残高圧縮のための繰上償還金の財源としたため、当初予算額と減少見込額が逆転しています。

しかしながら、緊急財政対策により令和2年度は3億円の繰入に改善し、未来戦略推進プランにより令和3年度は繰入なしでの収支均衡を達成しました。

また、図2において、財政調整基金残高はH28年度末の41.6億円を境に、著しい減少傾向にありましたが、未来戦略推進プランを達成することにより令和3年度以降は、増加傾向となる見込みです。

